



Title	移行諸国への外国直接投資と国家の役割
Author(s)	鈴木, 拓; 菅沼, 桂子
Citation	一橋経済学, 2(1): 73-100
Issue Date	2007-07-20
Type	Departmental Bulletin Paper
Text Version	publisher
URL	http://doi.org/10.15057/15861
Right	

移行諸国への外国直接投資と国家の役割*

鈴木 拓[†]
菅 沼 桂 子^{††}

1 はじめに

旧社会主義移行経済諸国において、外資導入や多国籍企業の進出が、体制移行の主目的である「経済成長」を達成する上で極めて重要な役割を果たしているという見解は、研究者間で広く受け入れられている。しかし一方で、外国直接投資（FDI）の流入額には、移行諸国間で格差が生じていることもまた事実である。旧社会主義移行経済諸国の内、旧東欧を中心とした一部の国々では潤沢な資金が流入し、政治・経済パフォーマンスを押し上げることで、EU新規加盟を達成するまでに至った。だが、その他の地域に目を向けてみれば、必ずしもこのようなFDIの恩恵を享受している国ばかりではない。無論、国の人口規模が違えば流入総額に差が出るのは当然であり、人口規模と流入額が正比例する傾向にはある。しかしながら、国民一人当たりの流入額で見ても国家間の格差は明らかに存在し、後述のように、むしろ、「西高東低」という格差の実態が浮き彫りになるのである。

このような、FDI誘致における移行諸国間の格差を引き起こした原因とも言える、FDIの誘致要因は如何なるものであるのか。この疑問に関しては、数多くの先行研究が誘致要因の実証分析という形で解明を試み、移行国政府による諸改革を中心とした、非常に多岐で広範にわたる諸変数をFDI誘致要因として特定している。しかしながら、後述のように、これら移行経済分野におけるFDI誘致要因の実証分析には、分析対象指標や地域の面でクリアすべき課題が残されてい

* 本稿執筆に際しては、一橋大学経済研究所の西村可明教授、岩崎一郎准教授、雲和広准教授、帝京大学の杉浦史和氏、並びに本誌匿名論文審査員からの適切なコメントを頂いた。ここに記し謝意を表したい。無論、あり得べき誤りは筆者の責任に属する。

† 一橋大学経済研究所非常勤研究員・千葉商科大学商経学部非常勤講師、

E-mail: ged1107@ace.odn.ne.jp.

†† 一橋大学経済研究所非常勤研究員、E-mail: suganuma@ier.hit-u.ac.jp

るのである。この分野の実証分析を行なった各々の論考は、移行国政府の役割として研究者によって議論された諸政策の内、いくつかの政策に焦点を当てたにすぎず、移行国政府が行なう政策全般が、FDI誘致に果たす役割を検証してはいない。その上、それら個々の政策変数は、狭義の意味での市場化政策分野に集中しているのである。また、移行経済分野のFDI誘致要因を、国家横断的な視点から分析した実証研究は中国を含むアジアの旧社会主義諸国を十分に取り込んでおらず、実証結果に及ぶ地域性バイアスの問題も、クリアしているとは言い切れないのが現状である。

無論、「国家の役割」に関する研究者の主張は様々であり、研究者が提示する全ての論点を実証的に検証し尽くす事は無理という他ない。しかし、鈴木(2005)で論じたように、少なくとも自由化・私有化・安定化という3つの要素を柱とする伝統的市場化政策、並びに法の支配、民主化といった体制移行諸政策は、研究者間で「体制移行における国家の役割」の最も主要な部分であることについて凡そのコンセンサスが取れており、国家の役割の最も代表的な要素として分析対象とすることが出来るのである。そこで本稿では、これら3つの国家の役割がFDI誘致に果たす役割を、32カ国ある移行国全てを包括する分析により、解明することとしたい。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、旧社会主義移行経済向けFDIの動向を統計的に概観し、その特徴を整理する。第3節では、旧社会主義圏における外国直接投資の決定要因に関する先行研究の到達点と問題点を論じる。続く第4節では、旧社会主義移行諸国27カ国及び32カ国のパネルデータを用いた実証分析を行う。そして結語では、分析結果の要約と筆者らの結論を述べる。

2 移行諸国向け外国直接投資の概況

まず本節では、1993～2004年の期間に、社会主義計画経済から資本主義市場経済への移行を開始していた旧ソ連・東欧及びアジアの移行諸国32カ国¹⁾に対して投じられた外国直接投資の動向を、国際機関の公式統計データに基づいて概観し、それら移行諸国におけるFDI流入実績の特徴を整理する。

上述の移行諸国向けFDIの動向について以下5点を指摘することができる。第

1に、外国投資家や多国籍企業によって移行諸国に投じられた直接投資の累積額は、中国に集中している。即ち、中国1カ国のみで、移行諸国32カ国に向けられたFDI (8,650.2億ドル) の60.8% (5,260.4億ドル) にも上る莫大な資本を享受しており、その額は、旧ソ連・東欧諸国の中で外資の受け入れに成功している中欧諸国4カ国の合計額 (1,565.5億ドル) の3.4倍にも達しているのである (表1)。

第2に、移行諸国向けFDIを国民一人当たりの額でみると、西欧に近接する中欧諸国、バルト諸国、スロベニア及びクロアチアといった国々が、相対的に多くのFDIを享受している。後述するように、これらの国々の事例は、EU加盟プロセスの資本誘引効果を強く暗示している [Clausing and Dorobantu (2005)]。即ち、上記9カ国の国民一人当たりのFDI額 (2,386.3ドル) は、移行諸国32カ国のそれ (471.8ドル) の5.1倍に相当するのである。その上、国民一人当たりのFDI額において、上記9カ国が、外資を受け入れた移行諸国32カ国の内、上位9カ国までを独占しているのである (表1)。但し、クロアチアは今のところはまだEUに未加盟である。しかしながら、クロアチアには、総額においても国民一人当たりにおいても、上述の新規EU加盟国であるスロベニア、ラトビア及びリトアニアよりも多額の外国資本が流入している。これも、クロアチアが現状ではEUに未加盟であるものの、近い将来加盟する見込みであることや西欧地域に近いこと等に関連していると考えられよう。

第3に、CIS諸国向けFDIにおいては、その総額ではロシア及びカザフスタン2カ国のシェアが極めて高く、また国民一人当たりの流入額の大きさではカザフスタン及びアゼルバイジャンが突出している。即ち、前者の2カ国は、CIS12カ国向けFDI総額 (983.0億ドル) の68.2% (670.7億ドル) を占め、後者の2カ国は、CIS12カ国における平均の国民一人当たりのFDI額 (351.6ドル) の4.1倍 (1,445.3

1) 中欧諸国4カ国 (チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア)、南東欧諸国8カ国 (アルバニア、ルーマニア、ブルガリア、クロアチア、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア・モンテネグロ、マケドニア)、バルト諸国3カ国 (エストニア、ラトビア、リトアニア)、CIS諸国12カ国 (アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、カザフスタン、キルギス、モルドバ、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタン) 及び東・東南アジア諸国5カ国 (中国、ラオス、モンゴル、ベトナム、カンボジア) の合計32カ国である。

表1 移行諸国における地域・国別FDI累積額及び国民一人当たりFDI累積額

(1993~2004年)

	累積額 (1億ドル)	全移行国向け投 資累積額に占め る割合 (%)	一人当たり 累積額 ¹⁾ (1ドル)	人口 ^{1) 2)} (千人)	全移行国人 口に占める 割合 (%)
中欧諸国	1,565.5	18.1	2,445.5	64,015	3.5
チェコ	425.3	4.9	4,159.0	10,226	0.6
ハンガリー	424.2	4.9	4,314.7	9,831	0.5
ポーランド	597.6	6.9	1,550.2	38,551	2.1
スロバキア	118.4	1.4	2,189.8	5,407	0.3
南東欧諸国	487.4	5.6	863.0	56,472	3.1
アルバニア	14.9	0.2	467.8	3,194	0.2
ルーマニア	161.3	1.9	723.9	22,280	1.2
ブルガリア	95.1	1.1	1,214.6	7,829	0.4
クロアチア	107.0	1.2	2,423.3	4,416	0.2
スロベニア	42.5	0.5	2,146.7	1,982	0.1
ボスニア・ヘルツェゴビナ	16.5	0.2	394.4	4,186	0.2
セルビア・モンテネグロ	38.2	0.4	363.3	10,519	0.6
マケドニア	11.8	0.1	568.7	2,066	0.1
バルト諸国	132.6	1.5	1,890.7	7,016	0.4
エストニア	49.1	0.6	3,755.0	1,308	0.1
ラトビア	37.9	0.4	1,658.5	2,286	0.1
リトアニア	45.6	0.5	1,333.1	3,422	0.2
CIS諸国	983.0	11.4	351.6	279,564	15.2
アルメニア	12.2	0.1	400.2	3,052	0.2
アゼルバイジャン	134.3	1.6	1,589.9	8,447	0.5
ベラルーシ	19.5	0.2	197.8	9,852	0.5
グルジア	19.0	0.2	374.8	5,074	0.3
カザフスタン	210.4	2.4	1,366.1	15,403	0.8
キルギス	5.6	0.1	107.0	5,208	0.3
モルドバ	9.4	0.1	221.1	4,263	0.2
ロシア	460.3	5.3	323.3	142,397	7.8
タジキスタン	4.9	0.1	77.2	6,298	0.3
トルクメニスタン	14.6	0.2	296.3	4,940	0.3
ウクライナ	82.3	1.0	170.9	48,151	2.6
ウズベキスタン	10.5	0.1	39.6	26,479	1.4
東・東南アジア諸国	5,481.6	63.4	384.3	1,426,272	77.8
中国	5,260.4	60.8	398.2	1,320,892	72.0
ラオス	6.1	0.1	106.1	5,787	0.3
モンゴル	5.7	0.1	216.0	2,630	0.1
ベトナム	190.7	2.2	231.3	82,481	4.5
カンボジア	18.7	0.2	129.1	14,482	0.8
合計及び平均¹⁾	8,650.2	100.0	471.8	1,833,339	100.0

(出所) FDIはUNCTAD、人口はFAOSTATに基き筆者作成。

(注) 1) 合計及び平均については、前者が累積額と人口に、後者が一人当たり累積額に対応。

2) 人口は2003年のデータ。

ドル) に上っているのである(表1)。尚、上記3カ国はいずれも資源賦存国であり、それらの国々の天然資源及び鉱業部門が外資誘引において極めて大きな役割を果たしている可能性がある。即ち、データの制約上分析期間は異なるが、ロシアにおける1995～2003年の9年間の平均の燃料部門へのFDIの割合は15.6% [Iwasaki and Suganuma (2005)]、カザフスタンにおける1994～2002年の9年間の平均の鉱業部門へのFDIの割合は58.7% (カザフスタン共和国統計庁、各年版) 及びアゼルバイジャン²⁾ における1995～1998年の4年間の平均のFDI額に占める石油部門への外国投資額の割合は66.4%を占めているのである [輪島(2000)、UNCTAD]。但し、ロシアにおける国民一人当たりのFDI額は323.3ドルに止まり、天然資源が外国投資家にとって投資の意思決定における決定的な判断材料とみなしうるか否かについては、上記のデータのみを以ては判断し難いため、後述の通り、この点については更なる検討が必要とされる。

第4に、上記のように、中国、新規EU加盟国及び資源賦存国といった一部の国々に、外国投資家による資本投下が極めて集中しているのに対し、上記以外の国々が享受しえたFDIは、総額のみならず国民一人当たりの額でも、これまでのところ大変僅かなものに止まっている。即ち、上述の中国、新規EU加盟国、クロアチア及び資源賦存国のロシア、カザフスタン及びアゼルバイジャンを除いた19カ国のFDI総額(736.9億ドル)は、全体の8.5%に過ぎないのである。特に、最高額のFDIを享受した国と最低額の国との格差は国民一人当たりの累積額で109.0倍、累積額では1,073.6倍と、極めて大きい。(表1)。

そして第5に、中国は、FDIの流入総額におけるその圧倒的なプレゼンスとは対照的に、国民一人当たりの額では移行諸国内の中位の水準に過ぎず、人口に比して特段多額の外国資本を享受しているわけではない。即ち、外国投資家や多国籍企業によって中国へ投じられた国民一人当たりの直接投資額は僅か398.2ドルに過ぎず、移行諸国32カ国の平均の国民一人当たりのFDI額(471.8ドル)にも

2) 但し、アゼルバイジャンについては、データの制約上、分母には外国直接投資の額を、分子には石油部門への外国投資の額を用いたため、基準を同じにした場合に比べてその割合は高くなるという問題があるが、同国における鉱業部門への外資の影響力の強さを推知する上では有益であるといえよう。

達していないのである。また中国の国民一人当たりFDI受け入れ額は、移行諸国32カ国中17位であり、同国の水準は、16位のアルメニア(400.2ドル)や18位のボスニア・ヘルツェゴビナ(394.4ドル)と同程度なのである(表1)。

上記5点から、移行諸国に投じられた外国資本は、人口規模を勘案すると、「西高東低」の傾向にあるといえる。以上のような、中東欧・旧ソ連及びアジアの移行諸国における外資流入の地域間及び国家間格差を形成せしめる要因とは一体如何なるものであろうか。次節では、先行研究のレビューを通じて、これらの国々を対象としたFDIの決定要因を検討する。

3 移行諸国向け外国直接投資の決定要因をめぐる先行研究の議論

前節で見た通り、体制転換期を通じて旧社会主義移行経済諸国へ投じられた外国直接投資には、その累積総額及び国民一人当たり投資額の両面において、著しい国家間・地域間格差が存在している。この格差現象を読み解く糸口となる、FDI誘致要因については、かねてから多くの研究者が注目し、多数の実証的な分析が生み出されてきた。表2は、FDIの決定要因に関する先行研究の例とその主な結果をまとめたものである。本節では、これら先行研究のレビューを通じ、旧社会主義移行経済諸国におけるFDI誘致要因のグループ化及び先行研究に内在する諸問題の整理を行なう。

FDI誘致要因のグループ化にあたっては、移行国政府による体制移行諸政策のFDI誘致効果に焦点を当てるため、要因を(1)体制転換プロセスにおいて国家が行う政策に関連するもの、(2)その他の条件、に分類することとする。以下では、上記分類各々の具体的内容について検討を行う。

第1の「体制転換プロセスにおいて国家が行う政策に関連するもの」に属する要因の選別は、主に、鈴木(2005)による「体制移行における国家の役割」を基準とする。即ち、(a)自由化・私有化・安定化の伝統的市場化3政策・その他教育等、(b)法の支配の確立、(c)民主化、の体制移行諸政策であり、以上に属するファクターとして表2に挙げた先行研究が、その統計的な有意性を確認したものには以下10点が存在する。その内、上記(a)に属するものとしては、①貿易の浸透度及び規模(対GDP比あるいはホスト国の総貿易に占めるドナー各国との貿易

の比重)によって表される世界経済へのホスト国の経済開放度、②EBRD等の国際機関が公表している国別評価を代理変数とする経済自由化の進展度、③全産業に占める民間セクターのシェアで表現された私有化の進展度、④企業私有化の実施方式(インサイダー私有化・アウトサイダー私有化)³⁾、⑤熟練労働力を含む人的資本、⑥民間調査機関等のランキング等に代理された経営環境の良好さ、⑦物価上昇率や財政バランス等の財政・金融面に関連する指標の良好さ、⑧法人税率を含む税負担の大きさ、(b)に属するものとしては、⑧法人税率を含む税負担の大きさ(重複)、⑨企業収奪や賄賂の頻度、そして(c)に属するものとしては、⑩官僚主義等の政治リスク、が挙げられる。尚、法人税率に関しては、高税率が企業の自由な活動を妨げるという側面のみならず、移行諸国においては税負担を逃れる為の官僚個人への賄賂の温床となっている現状を踏まえ、自由化及び汚職双方の代用指標の1つとして、「政府による体制移行諸政策」関連変数に含めることとした。

また、前述の「体制移行における国家の役割」には当てはまらないものの、EU加盟プロセスの投資誘致効果も、広義の「体制転換プロセスにおいて国家が行う政策に関連するもの」として挙げられよう。但し、このEU加盟ファクターの効果に関する評価は一樣ではない。例えば、Bevan and Estrin (2000)は、ホスト各国が享受したFDIへのEU加盟交渉の影響は全く見出せなかったと報告しているが、一方で、Clausing and Dorobantu (2005)は、コペンハーゲン首脳会議及び「アジェンダ2000」のEU加盟候補第2グループ(ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロバキア)の国々において、アナウンス効果が存在したことを確認しているのである。

第2の「その他の条件」としては、所謂「初期条件」やホスト国の経済情勢等が主としてこれに相当する。即ち、本稿で取り上げた先行研究が誘致要因として

3) より具体的には、インサイダー私有化とは、「私有化対象企業の経営者、従業員ないし従業員集団による買収」(management and employees buy-out: MEBO)を介した企業内部のインサイダーによる私有化を指す。一方、アウトサイダー私有化とは、「外部投資家への売却」(sales to outside owners: SOO)を通じた外部所有者による私有化を意味する[Carstensen and Toubal (2004)]。

表2 FDIの誘致要因に関する先行研究例

文献	分析期間	分析対象国・部門		分析手法	FDIに影響を与える要因	被説明変数の種類
		ドナー国	ホスト国			
Lankes and Venables (1996)	1995	西側製造業企業 (117社)	16ヶ国	インタビュースurvey	移行の進展国: 輸出プロジェクト・外資による完全所有形態が多い 移行の遅滞国: ホスト国への供給プロジェクト・合弁形態が多い	
Lansbury et al. (1996)	1991-1993	OECD 14ヶ国	中欧3ヶ国	パネル分析	経済開放度(+); 移行の進展度(+); 人的資本(+); 労働コスト(-);	年間流入総額
Papazoglou and Liagovas (1997)	1992-1995 ¹⁾		BSEC 6ヶ国	パネル分析	経済開放度(+); 移行の進展度(+); 市場規模 (GDP)(+); 労働コスト(-);	年間流入総額
Wang and Swain (1997)	1978-1992		ハンガリー・中国	時系列分析	政治的リスク(-); 公定歩合(-); 市場規模 (GDP)(+) ²⁾	年間流入総額
Brenton et al. (1999)	-1995	11ヶ国	全OECD諸国及び中東欧、アジア18カ国	クロスセクション	ビジネス環境(+); EU加盟交渉 ³⁾ ; 距離(-); 市場規模 (GDP・人口)(+)	分析対象期間中の累積総額
Bevan and Estrin (2000)	1994-1998	EU-14、韓国、日本、スイス、アメリカ	11ヶ国	パネル分析	ビジネス環境(+); 市場規模(+); 労働コスト(-); 距離(-); 近接性(+)	年間流入総額
Resmini (2000)	1991-1995		中東欧10カ国	パネル分析	ビジネス環境(+); 市場規模(人口)(+); 労働コスト(-)	年間流入総額
Wei and Shleifer (2000)	1994-1996平均	14ヶ国	53ヶ国	クロスセクション	汚職(-); 法人税(-); 市場規模(GDP)(+); 距離(-); 財政赤字(-)	ホスト国への、ドナー国別流入額
Deichmann (2001)	1990-1999		17ヶ国	クロスセクション	ビジネス環境(+); インフラ充実度(+); 経済開放度(+); 労働コスト(-)	分析対象期間中の累積総額
Garibaldi et al. (2001)	各国の移行開始年-1999		25ヶ国	パネル分析	経済開放度(+); 一般政府取支(+); インフレ(+); 為替相場政策(+); 政治的リスク(-); 移行の進展度(+); インサイダー私有化(-); 市場規模(人口・GDP)(+); 資源の賦存(+); ロシアダミー(-)	年間流入総額
Hellman et al. (2002)	1999		ロシア・中東欧22カ国	クロスセクション	汚職(-)	一人当たり累積額
Marinova and Marinov (2003)	-		中東欧4カ国	インタビュースurvey	重要度(高): ホスト国の市場重要度(低): 天然資源; 政府保証及び税特権	
McMillan and Morita (2003)	1990-1999		中東欧3カ国	時系列分析	外貨準備高(+)	年間流入総額
Carstensen and Toubal (2004)	1993-1999	OECD 10ヶ国	中東欧7カ国	パネル分析	法人税(-); 人的資本(+); ビジネス環境(+); 一期前のFDI(+); 移行の進展度(+); インサイダー私有化(-); アウトサイダー私有化(+); 市場規模(GDP) ⁴⁾ (+); 労働コスト(-);	ドナー国への、ホスト国別流入額

文献	分析期間	分析対象国・部門		分析手法	FDIに影響を与える要因	被説明変数の種類
		ドナー国	ホスト国			
Clausing and Dorobantu (2005)	1992-2001		欧州28ヶ国(移行国は10ヶ国)	パネル分析	経済開放度(+); 法人税(-); 市場規模 (GDP・一人当たりGDP)(+); インフレ(-); 失業率(-); EU加盟交渉(+)	年間流入総額
Fung et al. (2005)	1990-2002	アメリカ・日本・香港・台湾・韓国	中国各省	パネル分析	市場規模 (GDP)(+); 賃金(+); 高等教育進学率 ³⁾ ; ソフトインフラ(経済特区数等(+)); 工業生産における国有企業の比率(-); ハードインフラ(道路・鉄道整備状況(+));	中国各省へのドナー国別流入額

(出所) 筆者作成。

(注) 1) ウクライナについては1993-1995年。

2) ハンガリーのケース。

3) 有意性及び効果が国あるいは部門によって異なる為、効果については記載省略。

4) ドナー国からの距離によってウェイト付けされたもの。

特定しているファクターの中では、①国民の潜在的な購買力の目安となる市場規模⁴⁾、②天然資源の賦存性、③流通・取引コストを代替するホスト国と投資供与国(ドナー国)との間の距離、④労働コスト、⑤インフラストラクチャー(社会資本)の充実度、という5つの要因である。

この内、一部のファクターについては、インパクトの大きさや方向性が、地域や国によって異なるという検証結果は注目すべき事項であろう。例えば、天然資源の賦存性については、Lankes and Venables (1996) が、中東欧諸国に比して、ロシアを含むCIS諸国において、FDI誘致要因としての効果を強く発揮していると述べており、Marinova and Marinov (2003) は、中東欧諸国への投資動機は、市場志向的であり、天然資源や税特権等への志向は予想に反してあまり強くないとしている。また、旧ソ連諸国の中でもロシア及びカザフスタンが相対的に多くの外国資本を享受しているのは、同地域向けFDIの主要な動機が、特に資源開発と密接に関係しているということが先行研究の分析結果により強く示唆されて

4) 市場規模を代替する指標はGDP・国民一人当たりGDP・人口等様々であるが、これは移行国以外の研究においても同様であり、例えばBillington (1999) やMoosa and Cardak (2006) ではGDP、Love and Large-Hidalgo (2000) やTuman and Emmert (1999) では国民一人当たりGDPを使用している。これは市場規模と購買力をほぼ同一視する考え方から起きていると考えられるが、次節ではかかる点についても留意することとしたい。

いる。また、労働コストに関しては、先行研究による評価は一致してはいない。即ち、労働コストのFDI誘致効果を確認する先行研究が存在する一方、Wang and Swain (1997) では、ホスト国とドナー国との間の相対賃金格差は有意ではなく、符合も理論モデルの予想とは異なり、正であったことが報告されており、Garibaldi et al. (2001) ではホスト国の製造業における平均月収、Clausing and Dorobantu (2005) ではホスト国の平均年収について、誘致要因としての効果を検出できないという結果となっている。

以上、本節で取り上げた先行研究がFDI誘致要因としてその統計的な有意性を確認したものの内、筆者が「体制転換プロセスにおいて国家が行う政策に関連するもの」に分類したファクターは、概ねその効果が確認され、「その他の条件」については、評価が一致しない傾向がみられた。このことから、改革による誘致効果の普遍性が示唆される一方で、初期条件その他の影響は地域・時代毎に異なると思料されるのである。

他方、移行経済分野における、実証的なFDI誘致要因研究が十分に取り組んでいない実証分析上の課題として取り上げるのは、次の4点である。第1は、先行研究が分析対象とした地域の内、移行経済のカテゴリーに属する国は旧ソ連・中東欧地域に集中している点である。IMFの*World Economic Outlook*では、旧ソ連・中東欧諸国のみならず、東南アジアの旧社会主義国や中国を含む32カ国が移行経済諸国にカテゴライズされているが、この32ヶ国を分析対象とした論考は、今回調査した範囲では皆無であった。かかる分析対象地域の偏りにより、前掲の先行研究における推計結果がその地域特有の性質に影響されている可能性、言い換えれば地域性バイアスを孕む可能性は否定できない。それ故、先行研究によって統計的有意性が確認された指標は、全移行国共通の政策要因ではないかもしれないのである（逆もまた然り）。従って本稿では、かかる地域性バイアスを排除すべく、旧ソ連・中東欧27カ国を対象とした分析に加え、旧来の研究にはない東・東南アジアを含む32カ国を対象とした分析も試みる。

第2は、先行研究における体制移行諸政策に関連する指標は何れも個別的事項を指標としたもので、総合的な評価に基いた指標を作成してはいないということである。表2に挙げた論考が国家の政策指標として取上げた各変数は、鈴木

(2005) が国家の役割としてあげた、「市場化」、「法の支配の確立」、「民主化」の何れかに属する政策の1つに過ぎず、それら各政策全般の進捗状況がFDIに与える影響について、十分な説明を行なうには至っていない。そこで本稿では、上記3要素の各政策分野毎に、総合的評価に基いた指標を作成し、更に、これら3指標を統合した国家総合指標も分析に用いる事としたい。

第3は、その体制移行諸政策に属する諸変数が、先に挙げた分類の内、(a)の市場化分野に偏向し、(b)の法の支配及び(c)の民主化の反映度が低いことである。筆者の主張する国家の役割とは、市場化分野のみならず、法の支配・民主化の分野も包摂するものであり、本稿での分析に当たってはこれら3要素に等しく焦点を当てる必要があろう。

第4には、体制転換プロセスの歴史的初期条件として、多くの研究者がその重要性を主張しているところの社会主義計画経済システムの完成度や国民経済活動への浸透度に十分な配慮を払っていないという点が挙げられよう。

以上の検討により、移行諸国のFDI誘致要因に関する実証研究が、統計的有意性を確認した諸変数の概要と、これら先行研究の見落としした点が明らかとなった。次節では、これらの課題に対処した実証分析の推計モデルを構築する。

4 変数の選択とモデルの決定方法

本節では、前節で指摘した課題及び先行研究で統計的有意性が確認された変数を勘案した、回帰分析モデルの決定を行なう。

前節における先行研究のレビューより抽出された、本稿で取り組むべき課題4点に対応するため、今回の分析では説明変数として体制移行政策指標5種類(①市場化指標1、②市場化指標2、③法の支配指標、④民主化指標及び⑤国家総合指標)、並びに社会主義の完成度を導入した。更に、先行研究がFDI誘致要因として統計的有意性を確認した諸変数からEU加盟交渉ダミー、天然資源輸出可能性、主要ドナー国との距離、前期の国民一人当たりGDP及び前期のGDPという5指標を追加し、最終的に7項目11種類の説明変数と被説明変数1種類(国民一人当たりFDI流入額)を、直接投資決定モデルの分析に用いることとした。尚、本節の分析対象地域は前節で述べた課題の第1への対処から、旧ソ連・中東欧27

カ国を対象とする他、中国・モンゴル・ベトナム・カンボジア・ラオスを含む32カ国のパネルデータも用意した。

実証分析に用いた各変数の定義と意味内容は、以下の通りである(表3)。まず、被説明変数には、サーベイした先行研究では多数派を占めるFDI総額ではなく、少数派である国民一人当たりのFDI流入額(自然対数値)⁵⁾を採用した。これは、人口規模に左右されず、同じ基準で評価するという意味と、第2節で述べた、人口規模を勘案したFDI流入状況は「西高東低」にあるという格差の原因を究明す

表3 実証分析に用いた変数の定義

変数(予想される符号)	定義	作成方法及び特記事項	出典
一人当たりFDI	国民一人当たりFDI純流入額(ドル:自然対数)	外国直接投資(100万ドル)を総人口数(100万人)で除し、定数(2.053ドル)を加算したものの自然対数値。	UNCTAD、FAOSTATより筆者作成
市場化指標1(+)	市場化全般の進展度1	Trade, Fiscal Burden, Gov't Intervention, Monetary Policy, Foreign Investment, Banking, Wages&Prices, Regulationの各データを元に6-平均で変換(1.5:高いほど良い)	Heritageより筆者作成
市場化指標2(+)	市場化全般の進展度2	((Debt indicators+debt in default or rescheduled)/2+access to bank lending+access to short-term finance +access to capital markets)*4/25+1で変換(1.5:高いほど良い)	<i>Euromoney</i> より筆者作成
法の支配指標(+)	法の支配の確立度	Property Rights, Informal Marketの各データを元に6-平均で変換(1.5:高いほど良い)	Heritageより筆者作成
民主化指標(+)	民主化の進展度	political rights, civil libertyの各データを元に(7-平均)/6*4+1で変換(1.5:高いほど良い)	Freedom Houseより筆者作成
国家総合指標(+)	市場化・法の支配・民主化の総合的な進展度	市場化指標1・法の支配指標・民主化指標を相関行列に基いた主成分分析にかけ、第一主成分を抽出(寄与率は81.38%)	筆者作成
社会主義の完成度(-)	社会主義の期間による影響	社会主義の年数を移行開始後の年数で除したもの	筆者作成
EU加盟交渉ゲーム(+)	EU加盟のアナウンスメント効果	EU加盟交渉開始後:1 その他:0	筆者作成
天然資源輸出可能性(+)	天然資源の輸出向け開発の可能性	石油及び天然ガスの生産と消費の差を石油換算で合計したものの自然対数値	BP(2006)より筆者作成
主要ドナー国との距離(-)	主要ドナー国との距離による影響	ドナー国とホスト国の主要都市(人口30万人以上)間の最短距離の自然対数値	筆者作成
前期の一人当たりGDP(+)	前期の国民一人当たりGDP(ドル:自然対数)	GDP(100万ドル)を総人口数(100万人)で除したものの自然対数値	UNCTAD、FAOSTATより筆者作成
前期のGDP(+)	前期のGDP(100万ドル:自然対数)	GDP(100万ドル)の自然対数値	UNCTADより筆者作成

(出所) 筆者作成。

る目的から、導入したものである。

前掲の課題の内、第2に対応する5種類の体制移行政策指標の内容は次の通りである。即ち、市場化指標1はヘリテージ財団による*The Index of Economic Freedom*、市場化指標2はユーロマネー誌のカントリーリスク・ランキングより、それぞれの分野別スコアから市場化に該当する部分、「法の支配」指標は、ヘリテージ財団の*The Index of Economic Freedom*の財産権及び非公式市場⁶⁾、そして「民主化」指標は、フリーダムハウスの政治的権利及び市民の自由の評価点より、評価のベクトルとスコアの範囲を統一⁷⁾させる形で4つの指標を作成した。残る国家総合指標は、上述の市場化指標1、「法の支配」指標及び「民主化」指標の第一主成分⁸⁾である。尚、「市場化」「法の支配」「民主化」の相互関連性については、筆者の一人が別稿[鈴木(2005)]で述べたように、互いに密接な関連が存在している可能性が高く、複数の諸変数を同時に説明変数とすることは出来ない。そこで本節の分析方針として、一つの推計式に対して、体制移行政策指標5種類の内1種類だけ用いることで、多重共線性を回避するとともに、各指標に等しく焦点を当て、先述の課題の第3に対応することとしたい。

次に、第4の課題に対応するため、資本主義市場経済への移行を困難化する歴史的初期条件である社会主義計画経済の完成度⁹⁾を考慮し、社会主義時代の期間を市場経済導入開始後の期間で除したものを、代理変数として導入する。ここ

5) FDI流入額はネットの値であり、元のデータにはマイナスの値が含まれている。そこで自然対数値の計算に当たっては、全てのデータに2,053ドルを加算し、最低値を1とした上で計算を行った。従って、自然対数値の最低値は0である。

6) その他、汚職の防止が法の支配の中でも重要な要因の一つとしてしばしば取上げられるが、ここには入れてはいない。データの制約上、サンプル数が著しく減少してしまうことも理由であるが、汚職の度合いとこれら2指標には高い相関関係(2004年の148カ国のCorruption Perception Indexと本稿の計算方式による法の支配指標の相関係数は0.91)が認められ、汚職についても間接的に反映されている可能性が高いこと、また、財産権や闇市場ほどGDPに与える影響が直接的ではないと思われることから、敢えてサンプル数を減らしてまで計算に取り入れる必要はないと判断した。

7) 変換方法については表3を参照のこと。なお、これらの指標の範囲は1から5であり、スコアが高いほど、それぞれの指標が表す政策が進展していることを示している。

8) 主成分得点の計算には分散共分散行列を使用した。また、第一主成分(総合指標)の寄与率は82.11%である。

9) 詳しい議論は菅沼(2006)を参照。

で市場経済導入開始の期間で除したことの意味するところは、時間の経過による古いシステムの忘却である。

以上の他、実証モデルの推計に当っては、多くの先行研究が注意を払ってきた、その他の政策要因や地理的・歴史的条件5つを同時にコントロールする。その第1は、前節で国家の政策分野に分類した、EU加盟のアナウンス効果である。分析手法については先行研究に倣い、地域経済圏への参加見通しが明らかとなった時点で1、その他を0とするダミー変数を用いることとしたい。ダミーの設定基準については、EUの加盟手順では加盟申請を受けても直ちに加盟決定することはせず、加盟基準を設け、その基準と各国における改革の進捗状況を照らし合わせた上で、加盟交渉を開始する方式であることから、実質的に加盟候補国となる加盟交渉の開始時点をもって、数値を1とする。

第2に、天然資源の投資誘致効果を検証する為、資源の輸出可能性指標を導入する。この点、先行研究では単に天然資源の埋蔵量を元に誘致効果の検証を行うケースが見受けられるが、これは国内消費を考慮しないモデルであり、中国のような中規模資源、大規模消費国を含む分析には馴染まない。従って、本稿では商用開発可能性、即ち資源の輸出可能性に着目し、指標を作成することとした。その方法は、各国における石油及び天然ガスの生産と消費の差を、天然ガス10億立方メートル当たり629万バレルで石油換算して合計するものである（自然対数値）。但し、これはあくまでも輸出可能性のFDI誘致効果を測る為のものであり、資源の輸入依存度がFDI誘致阻害要因となることを、前提とはしていない。即ち、ホスト国の資源輸出可能性が大きいほどドナー国企業にとって魅力的な投資先として目に映る一方、ホスト国が資源の純輸入国である場合、輸入依存度の大小はドナー国企業の意味決定に影響を及ぼさないという考え方である。従って、石油と天然ガスの合算消費量が合算生産量を上回る場合は全て、指標を0と置くことにする。また、外国資本が資源開発に投資する際には輸出だけではなく、資源国内のエネルギー市場への参入を目的とするケースも考え得るが、本稿での分析対象期間において、BP(2006)の統計を見る限り、ロシア、カザフスタン及びアゼルバイジャンでのエネルギー需要はほぼ頭打ちの状況であることや、国内需要が見込める中国国内での石油開発市場は、CNPC(中国石油天然ガス集团公司)、

Sinopec (中国石油化工集团公司) 及び CNOOC (中国海洋石油総公司) 各企業グループによる寡占状態であることを踏まえ、移行諸国における資源開発へのFDIは、輸出を主目的にするものと見做すこととした。

第3に、流通・取引コストの代用指標であるホスト国と投資供与国(ドナー国)との間の距離として、ドイツ又は日本とホスト国との主要都市間(人口30万人以上)の最短距離(自然対数値)を用いる。これは、首都間の距離を用いた場合、中国沿岸地域から日本、旧ユーゴ西部諸国からドイツへの地理的近接性が無視されてしまう可能性に配慮した結果である。

そして第4と第5に、社会資本の蓄積度や国民の購買力等の国民生活の「豊かさ」を表す指標として国民一人当たりGDP(自然対数値)、スケールメリットの指標としてGDP(自然対数値)を導入する。これは、従来のように市場規模と国民の購買力をほぼ同一視するのではなく、国民の購買力水準と経済のスケールメリットを分離し、検証することを意図したものである。但し、FDI流入額との同時性の問題から、1期前のデータを使用する。

上記変数の基本的な統計は表4にまとめてあるので参照されたい。尚、各説明変数の相関については表5に記載した通りである。後述のように本稿では、27カ国及び32カ国による分析を行なう為、それぞれのケース毎に相関行列の計算を行なったが、何れのケースにおいても民主化指標及び国民一人当たりGDPと、主要ドナー国との距離の相関係数が比較的高い(0.7以上)ことが判明した。そこで、前二者のVIFを計算¹⁰⁾したところ、全ての数値は多重共線性の判定基準といわれている10より大幅に小さいことが確認された。従って、このデータセットにおける多重共線性は発生していないと看做すことが出来よう。

以上、実証分析に用いる変数が決定したところで、推計モデルの検討に移る。先述のように、本稿では地域性バイアスを除去するため、旧ソ連・中東欧27カ国を対象とした分析に加え、旧来の研究にはない東・東南アジアを含む32カ国

10) 国民一人当たりGDPのVIFは、32カ国のケースで4.766、27カ国のケースで4.155であり、民主化指標は32カ国のケースで3.183、27カ国のケースで3.122であった。尚、VIFの計算には、国民一人当たりGDPの場合は残り全ての説明変数、民主化指標の場合は他の体制移行政策指標を除く残りの説明変数を用いた。

表4 主な変数の基本統計量

基本統計量		サンプル数	平均値	標本標準偏差	最小値	最大値	中央値
27カ国	一人当たり FDI	323	3.7013	1.4772	0	6.7465	3.8092
	市場化指標1	256	2.7110	0.6924	1.1563	4.5000	2.6250
	市場化指標2	315	2.8085	0.7536	1	4.7872	2.8288
	法の支配指標	256	2.3730	0.7505	1	4	2.5000
	民主化指標	324	3.2449	1.2062	1	5	3.3333
	国家総合指標	256	0.2162	1.5002	-2.6404	3.4349	0.0559
	天然資源輸出可能性	324	1.0310	2.3182	0	8.9571	0
	主要ドナー国との距離	324	7.0127	0.9375	4.7158	8.4240	6.9381
	前期の一人当たり GDP	324	7.1469	0.9344	5.0446	9.3510	7.3120
	前期の GDP	324	9.1325	1.4145	6.8112	13.0449	9.4186
32カ国	一人当たり FDI	383	3.5710	1.4133	0	6.7465	3.4984
	市場化指標1	308	2.6473	0.6971	1.1563	4.5000	2.5938
	市場化指標2	373	2.7892	0.7286	1	4.7872	2.7896
	法の支配指標	308	2.3036	0.7755	1	4	2.2500
	民主化指標	384	3.0399	1.2862	1	5	3
	国家総合指標	308	0	1.5720	-2.9410	3.4349	-0.0885
	天然資源輸出可能性	384	1.0427	2.3032	0	8.9571	0
	主要ドナー国との距離	384	7.1335	0.9291	4.7158	8.4240	6.9716
	前期の一人当たり GDP	384	6.9228	1.0294	4.6804	9.3510	7.0525
	前期の GDP	384	9.1112	1.6253	6.7511	14.0746	8.9840

(出所) 筆者作成。

を対象とした分析も行う。(何れも1993~2004年)。従って、用いるデータはパネル形式となる為、選択肢には最小二乗法、変量効果モデル、固定効果モデルの3種類が存在する。また、国毎の個別効果のみを考慮した一元配置型のみならず、時間効果も考慮した二元配置型も、其々検討する必要がある。これを、先に選定した変数群を用いて表すと、次のような式となる。

$$\begin{aligned} \text{国民一人当たり FDI} = & \beta_0 + \beta_1 * \text{体制移行政策} + \beta_2 * \text{社会主義の完成度} \\ & + \beta_3 * \text{EU加盟交渉} + \beta_4 * \text{天然資源輸出可能性} \\ & + \beta_5 * \text{主要ドナー国との距離} + \beta_6 * \text{国民一人当たり GDP} \\ & + \beta_7 * \text{GDP (+個別効果) (+時間効果) + 誤差項} \end{aligned}$$

この推計モデルの選択にあたっては、一元配置型、二元配置型それぞれの最小二乗法、変量効果、固定効果の各モデルの中から、最適なモデル選択を行う方法として、以下の手順に従うこととする。

まず、国毎の個別効果を考慮した一元配置型に関し、最小二乗法のモデル特定

表5 主な説明変数の相関行列

27 カ国	市場化 1	市場化 2	法の 支配	民主化	国家 総合	社会主 義の完 成度	EU加 盟交渉	天然資 源輸出 可能性	主要ド ナー国 との距 離	前期の 一人当 たり GDP	前期の GDP
市場化指標1	1.0000										
市場化指標2	0.5186	1.0000									
法の支配指標	0.6769	0.5217	1.0000								
民主化指標	0.7586	0.5217	0.7507	1.0000							
国家総合指標	0.8994	0.5676	0.8950	0.9208	1.0000						
社会主義の完成度	-0.4082	-0.4693	-0.2557	-0.3161	-0.3668	1.0000					
EU加盟交渉	0.5885	0.5191	0.5555	0.5533	0.6399	-0.2703	1.0000				
天然資源輸出可能性	-0.3896	-0.1320	-0.2874	-0.4688	-0.4362	0.1738	-0.2145	1.0000			
主要ドナー国との距離	-0.5243	-0.4761	-0.6021	-0.7181	-0.6860	0.3285	-0.4052	0.4539	1.0000		
前期の一人当たりGDP	0.5345	0.5694	0.6319	0.6814	0.6809	-0.2602	0.4790	-0.0934	-0.7210	1.0000	
前期のGDP	0.1048	0.3418	0.3333	0.3269	0.2757	-0.0757	0.2711	0.3000	-0.4709	0.6628	1.0000

32 カ国	市場化 1	市場化 2	法の 支配	民主化	国家 総合	社会主 義の完 成度	EU加 盟交渉	天然資 源輸出 可能性	主要ド ナー国 との距 離	前期の 一人当 たり GDP	前期の GDP
市場化指標1	1.0000										
市場化指標2	0.4748	1.0000									
法の支配指標	0.7108	0.4490	1.0000								
民主化指標	0.7283	0.4148	0.7555	1.0000							
国家総合指標	0.8961	0.4885	0.9076	0.9146	1.0000						
社会主義の完成度	-0.2368	-0.4291	-0.0561	-0.1401	-0.1164	1.0000					
EU加盟交渉	0.5644	0.4961	0.5219	0.5374	0.6105	-0.2121	1.0000				
天然資源輸出可能性	-0.3789	-0.1120	-0.3203	-0.4234	-0.4224	0.1389	-0.1970	1.0000			
主要ドナー国との距離	-0.5157	-0.4765	-0.5734	-0.6744	-0.6555	0.2238	-0.4255	0.4196	1.0000		
前期の一人当たりGDP	0.5395	0.5062	0.6172	0.7041	0.6907	-0.0827	0.4869	-0.1285	-0.7501	1.0000	
前期のGDP	0.0934	0.3757	0.2186	0.1370	0.1542	-0.0776	0.2186	0.2377	-0.4751	0.5235	1.0000

(出所) 筆者作成。

化の誤りを検定するF検定、即ち最小二乗法対固定効果の検定、及びハウスマン検定、即ち変量効果対固定効果の検定を行い、更に必要に応じてブルーシュ・パガンのラグランジェ乗数テスト、即ち最小二乗法対変量効果の検定を行なった結果に基づき、モデルを決定する。次に、個別効果の他に時間効果をも考慮した二元配置型に関しても、一元配置型と同様の手順を踏む。そして最後に、一元配置型及び二元配置型の少なくとも何れか一方で固定効果が採用された場合、一元配置固定効果モデルの特定化の誤りを検定するF検定、即ち一元配置固定効果対二

元配置固定効果の検定を行い、最終的なモデルを選択する。但し、モデルの一本化が不可能である場合には、両方の推計を行う。通例では、モデルの検定値に対する判定基準は、有意水準5%または10%であるが、本稿で分析対象とする変数の中には、時間に対して不変な指標が含まれていることから、固定効果以外のモデルを優先すべく、5%基準を採用することとした。

次節では本節で決定した手順に従い、推計を行った結果に対する考察を行なう。

5 実証結果

前節で定められた手順に従った結果、本節では、固定効果モデル7本、変量効果モデル10本の、計17本の式を推計することとなった。この結果を、27カ国、32カ国のケースそれぞれに示したものが表6及び表7である。ここから、次の4点が指摘できる。

第1に、国家による体制移行政策指標の内、市場化指標1、民主化指標、国家総合指標は、27カ国(表6)、32カ国(表7)双方の場合において、何れも概ね高い水準で統計的に有意であった。さらに、32カ国の分析においては表7の(3)式に見られるように、市場化指標2の統計的有意性も確認された。即ち、従来の移行国研究における国家横断的な分析からは除外されがちであった東・東南アジア諸国を分析対象に含めた場合においても、旧ソ連・中東欧地域を分析対象としたケースに勝るとも劣らず、体制移行政策による投資誘致効果の有効性が窺えるのである。

また、今回の分析では法の支配指標の有意性は確認されなかったことにも注目したい。これはおそらく、市場化・民主化の進展度に比べて法の支配の進展度というものが、投資家にとって把握しにくいことが影響していると推察される。しかしながら、投資をした後に法の支配が確立されていないことが判明した場合、投資家が新規投資の抑制や引き揚げを行うこともまた十分考えられることであり、今回の分析対象期間ではかかる問題を検証するには短すぎた可能性も否定はできない。従って、この結果を以って法の支配の重要性を否定するのは早急であり、5年後・10年後に再検証する必要がある。

加えて、いくつもの指標が、このような高い統計的有意性を示したことは、

表6 推計結果 I (27カ国)

被説明変数： 一人当たりFDI	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
推計モデル	一元配置 変数効果	二元配置 変数効果	二元配置 固定効果	一元配置 固定効果	二元配置 変数効果	一元配置 固定効果	二元配置 変数効果	一元配置 変数効果	二元配置 変数効果
市場化指標1	0.4192 *** 3.34	0.4263 *** 3.15							
市場化指標2			0.0196 0.16						
法の支配指標				0.0705 0.44	0.2036 1.53				
民主化指標						0.6432 *** 6.20	0.4279 *** 4.69		
国家総合指標								0.3555 *** 4.12	0.3316 *** 3.85
社会主義の完成度	-0.0615 *** -6.70	-0.0446 *** -2.74	-0.0005 -0.09	-0.0707 *** -6.95	-0.0373 ** -2.22	-0.0377 *** -10.74	-0.0073 -1.28	-0.0659 *** -7.52	-0.0416 *** -2.57
EU加盟交渉ダミー	0.2244 * 1.66	0.1947 1.21	-0.1134 -0.73	0.1744 1.25	0.1631 0.98	0.0903 0.63	-0.0682 -0.44	0.1970 1.49	0.1115 0.69
天然資源輸出可能性	0.1341 * 1.95	0.1415 ** 2.07	-0.0256 -0.22	-0.3292 -1.36	0.1233 * 1.66	-0.1804 -1.53	0.0674 1.05	0.1546 ** 2.19	0.1627 ** 2.29
主要ドナー国との距離	-0.2148 -1.02	-0.2940 -1.29			-0.3113 -1.26		0.1102 0.50	-0.0603 -0.28	-0.2188 -0.93
前期の国民一人当たりGDP	0.7773 *** 3.81	0.7755 *** 3.81	5.2819 *** 4.06	1.4608 0.77	0.9162 *** 4.24	3.4244 *** 2.62	0.9374 *** 4.74	0.7094 *** 3.39	0.6983 *** 3.28
前期のGDP	-0.2456 * -1.90	-0.2613 ** -2.00	-5.4130 *** -3.85	-0.0303 -0.02	-0.3198 ** -2.26	-1.6306 -1.23	-0.1982 -1.50	-0.2468 * -1.87	-0.2794 ** -2.09
定数項	1.2930 0.49	1.4613 0.53			1.5768 0.53		-4.2429 * -1.66	1.8086 0.68	2.6518 0.94
サンプル数	256	256	314	256	256	323	323	256	256
決定係数	0.6785	0.6940	0.8256	0.8254	0.6578	0.7984	0.6425	0.6916	0.7072
自由度修正済み決定係数	0.6694	0.6707	0.7970	0.7995	0.6319	0.7753	0.6214	0.6829	0.6849
F検定値 ¹⁾ (一元配置固定効果 対 最小二乗法)	6.91 ***		7.91 ***	8.06 ***		9.42 ***		6.77 ***	
ハウスマン検定 ¹⁾ (一元配置固定効果 対 一元配置変数効果)	12.12 *		24.88 ***	12.64 **		38.85 ***		8.76	
F検定値 ¹⁾ (二元配置固定効果 対 最小二乗法)		7.03 ***	10.35 ***		8.53 ***		9.37 ***		7.08 ***
ハウスマン検定 ¹⁾ (二元配置固定効果 対 二元配置変数効果)		9.81	35.30 ***		8.30		17.72		6.85
F検定値 ¹⁾ (二元配置固定効果 対 一元配置固定効果)			2.49 ***	1.13		1.47			

(出所) 筆者作成。

上段：推計値。

下段：t 値。

*** 1%水準で有意。

** 5%水準で有意。

* 10%水準で有意。

(注) 1) モデル決定に関する検定は5%基準で判定。

表7 推計結果Ⅱ (32カ国)

被説明変数： 一人当たりFDI	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
推計モデル	一元配置 固定効果	二元配置 変量効果	一元配置 変量効果	一元配置 固定効果	二元配置 変量効果	一元配置 固定効果	一元配置 固定効果	二元配置 変量効果
市場化指標1	0.3062 ** 2.16	0.4345 *** 3.61						
市場化指標2			0.1426 * 1.87					
法の支配指標				0.0093 0.06	0.0949 0.79			
民主化指標						0.5915 *** 6.08		
国家総合指標							0.3076 *** 2.95	0.2820 *** 3.58
社会主義の完成度	-0.0667 *** -7.03	-0.0746 *** -5.98	-0.0317 *** -8.93	-0.0721 *** -7.80	-0.0748 *** -5.76	-0.0383 *** -11.48	-0.0688 *** -7.51	-0.0771 *** -6.11
EU加盟交渉ダミー	0.1009 0.75	0.3882 *** 2.82	0.5033 *** 3.65	0.1610 1.21	0.4154 *** 2.96	0.1077 0.78	0.0740 0.55	0.3567 *** 2.58
天然資源輸出可能性	-0.2916 -1.40	0.1286 ** 2.31	0.0469 0.86	-0.2711 -1.29	0.0974 1.52	-0.1890 * -1.72	-0.2935 -1.42	0.1295 ** 2.14
主要ドナー国との距離		-0.2036 -0.97	-0.0718 -0.36		-0.2002 -0.83			-0.1095 -0.48
前期の国民一人当たりGDP	4.3911 *** 3.29	0.6474 *** 4.04	0.7713 *** 4.95	4.3637 *** 3.24	0.7719 *** 4.20	4.4835 *** 4.50	4.4577 *** 3.36	0.5717 *** 3.18
前期のGDP	-3.5861 *** -2.81	-0.1315 -1.58	-0.0962 -1.10	-3.2119 -2.52 **	-0.1506 -1.56	-2.8753 *** -3.00	-3.6595 *** -2.89	-0.1057 -1.15
定数項		1.2390 0.48	-0.5361 -0.23		1.3372 0.47			2.1059 0.76
サンプル数	308	308	372	308	308	383	308	308
決定係数	0.8345	0.7010	0.5857	0.8316	0.6574	0.7950	0.8369	0.6894
自由度修正済み決定係数	0.8111	0.6835	0.5778	0.8078	0.6373	0.7723	0.8138	0.6712
F検定値 ¹⁾	7.88 ***		8.55 ***	9.24 ***		10.95 ***	8.55 ***	
(一元配置固定効果 対 最小二乗法)								
ハウスマン検定 ¹⁾	21.87 ***		10.75 *	16.74 **		41.67 ***	16.84 ***	
(一元配置固定効果 対 一元配置変量効果)								
F検定値 ¹⁾		7.55 ***	11.32 ***		9.36 ***	11.73 ***		8.59 ***
(二元配置固定効果 対 最小二乗法)								
ハウスマン検定 ¹⁾		14.91	41.24 ***		13.60	39.04 ***		11.50
(二元配置固定効果 対 二元配置変量効果)								
F検定値 ¹⁾	0.79		1.00	0.78		0.65	0.76	
(二元配置固定効果 対 一元配置固定効果)								

(出所) 筆者作成。

上段：推計値。

下段：t値。

*** 1%水準で有意。

** 5%水準で有意。

* 10%水準で有意。

(注) 1) モデル決定に関する検定は5%基準で判定。

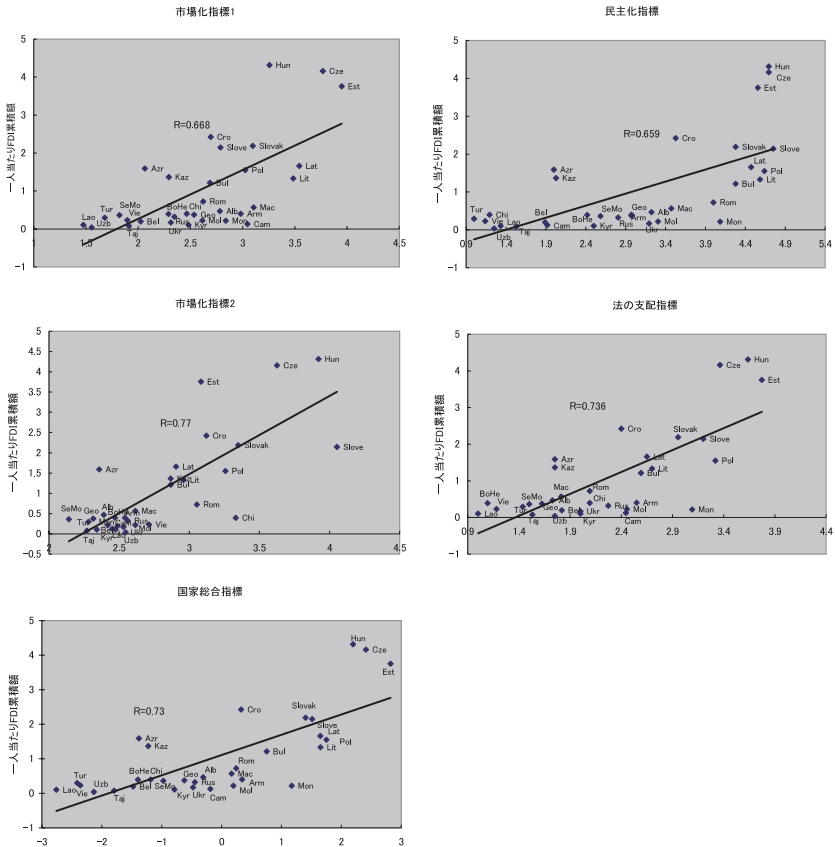
FDI流入実績の「西高東低」を生み出した原因を探る上で大変示唆的である。図1、図2には各体制移行政策指標（1993～2004年平均）と国民一人当たりFDI累積額（1993～2004年）をそれぞれ国別、地域別に示してあるが、殆どの指標において中欧諸国が高く、次いでバルト諸国、その後南東欧諸国、最後にアジアを中心としたその他の地域が低い数値を示す形で正の相関関係となっている。特に地域毎に見た場合、斯様な傾向が顕著であることが図2より明らかであり、これより、体制移行政策の進捗状況の差異こそが、FDI流入実績の「西高東低」型地域間格差をもたらす最大の原因であると思料されるのである。

第2に、EUへの統合プロセスは旧ソ連・中東欧地域限定の分析においては、統計的有意性が殆ど確認されなかった一方、アジア地域を含めた分析では、推計式に含まれる個別効果が変量効果である、表7の(2)(3)(5)(8)の推計式で、高い有意性が確認された。これは、旧ソ連・中東欧地域においては、一見すると、EU統合にはFDIを誘引するアナウンス効果が存在しないように見えているものが、実は筆者が指摘した地域性バイアスの問題を孕んだものである可能性を示唆するものである。即ち、32カ国ある移行国全体でみれば、体制移行諸政策の進捗状況の差を考慮しても尚、EUへの統合にはFDIを誘引するアナウンス効果が存在するかもしれないのである。

第3に、経済水準及び規模に関しては、経済水準が強い投資誘致効果を持つことが判明した。即ち、国民一人当たりのGDPは概ね有意であり、符号も正であることから、移行国全体としてみる限り、国民の購買力や社会資本の充実度などを含む国民生活の「豊かさ」が誘致要因となりうることが強く示唆された一方で、前年のGDP総額は殆ど負に有意であることから、国民一人当たりで見るとFDI誘致実績に関し、経済のスケールメリットが働いた形跡は認められなかったのである。

第4に、先行研究が注意を払ってきた地理的・歴史的初期条件については社会主義の完成度と天然資源の輸出可能性に、それぞれ正と負の相関が認められる結果となった。この内社会主義の完成度は、時間による影響力の減衰効果も反映した変数の設定であるため、社会主義時代の影響力が投資阻害要因ではなくなりつつある¹¹⁾と判断される。一方、天然資源の輸出可能性¹²⁾については、正に有意

図1 国別に見る国民一人当たりFDI累積額及び体制移行政策各指標の相関図¹⁾
(1993-2004年)

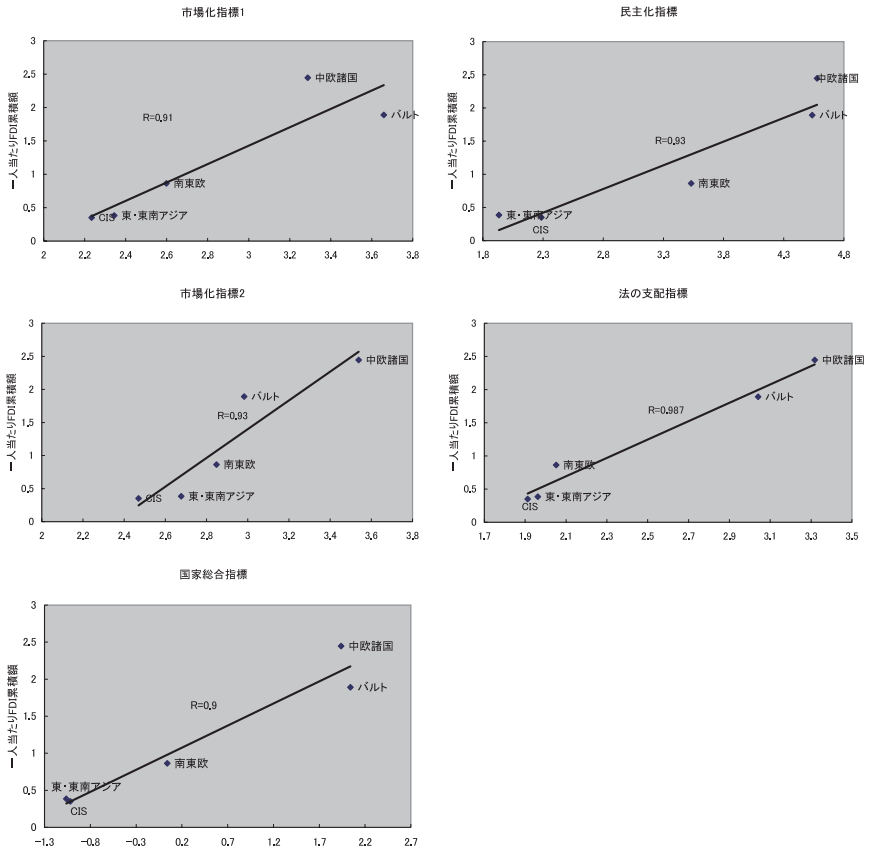


(出所) 筆者作成。

(注) 1) 縦軸が国民一人当たりFDI累積額(1993-2004年)、横軸は各体制移行政策指標(1993-2004年平均)を表す。

- 11) 筆者が別途行った、時間による減衰を考慮しない、社会主義制度下の期間の実数を用いた分析では、変数の有意性が確認されなかったことから、減衰効果の存在が裏付けられる。
- 12) 天然資源に関しては、年間生産高や資源埋蔵量を指標として用いた場合、統計的に有意性は確認されなかったことから、天然資源の存在が、資源国内のエネルギー市場参入をも目的としたFDIを通じて、非資源国との差を生み出しているとは考えにくい。

図2 地域別に見る国民一人当たりFDI累積額及び体制移行政策各指標の相関図¹⁾
(1993-2004年)



(出所) 筆者作成。

(注) 1) 縦軸が国民一人当たりFDI累積額 (1993-2004年)、横軸は各体制移行政策指標 (1993-2004年平均) を表す。

であるケースが17本の推計式の内7本であることから、若干の誘致効果を持つと判断するのが妥当であろう。その他、ホスト国とドナー国との距離は統計的に有意ではなく、旧社会主義移行諸国全体において、地理的近接性はハンディキャップではない¹³⁾ことが判明した。即ち、天然資源の輸出可能性を除く地理的・歴史的初期条件がこの先の外国直接投資に影響する可能性は殆どないのである。

無論、先行研究においてこれら初期条件の評価が、国や地域によって分かれていることを勘案すれば、個別のケースにおいては初期条件がFDI誘致に影響を与えている局面も存在しているであろう。しかしながら、投資誘致阻害要因と予想された「初期条件」は、殆どの国において既に体制移行諸政策や時間の経過等によって克服されているという可能性が考えられるのである。尚、天然資源の不在が、資源国との対比におけるハンディキャップではあっても、先に述べた体制移行政策をはじめとするその他の要因を強化することで資源国以上のFDI実績を上げることも可能であることを、ここで強調しておきたい。中欧諸国の例を見るまでもなく、天然資源の不在は致命傷とはなりえないのである。

以上、本節での実証分析は、筆者の仮説と統合的な結果となった。次節では、以上の議論の総括と若干の留意点を述べ、結語としたい。

6 おわりに

本稿では、移行諸国向け外国直接投資の決定要因に関する先行研究において個別に分析の対象とされてきた体制移行の政策変数を、総合的な評価に基く指標に纏め上げ、直接投資の誘致における体制移行の重要性に関し実証的な検証を行なってきた。また同時に、FDI流入実績の現状や先行研究が残した課題にも焦点を当て、その原因や実態の解明をも試みてきた。即ち、第2節におけるFDI流

13) EU加盟ダミーと地理的近接性の相関係数はおよそ-0.4と小さいが、西欧に近い中東欧諸国がEUに加盟していることを考えるとEU加盟ダミーによって、地理的近接性の効果が打ち消されている可能性もある。そこでEU加盟ダミーが高い統計的有意性を示しているモデルについて、EUダミーを式から外した上で再推計を行ったが、地理的近接性が有意に出ることはなかった。

入実績の概観で、人口規模を勘案しても尚「西高東低」の形で格差が存在することを指摘し、続く第3節での先行研究のレビューでは地域性バイアスの可能性や、政策変数選択における総合評価の欠如及び市場化分野への偏向などの問題点を浮き彫りにした上で、これらの実態や問題点を実証分析の論点に反映させたのである。その結論は、以下4点である。

まず第1に、先行研究で集中的に分析されてきた「市場化政策」のみならず、民主化及び法の支配の確立をも含んだ移行国政府による一連の体制移行諸政策は、FDI誘致要因として、地域を問わず普遍的に効力を発揮することが確認された。また、それら体制移行諸政策が、人口規模で基準化したFDI流入実績の「西高東低」化の主要因であると考えられる。第2に、EU統合プロセスは旧ソ連・中東欧地域においては、一見すると効果がないようであるが、アジア地域を含む32カ国全体を通して見た場合、EU統合自体にアナウンス効果が存在する可能性が窺われた。第3に、移行国全体としてみる限り、国民生活の「豊かさ」が誘致要因となっていると推察される。第4に、天然資源の輸出可能性はFDI誘致の上でアドバンテージとなり得るも、ホスト国とドナー国との地理的近接性等、その他の地理的初期条件の効果は、全地域を通じた普遍的な効力は持たない。また、社会主義システムの完成度といった歴史的条件も減衰しつつあると考えられることから、もはや移行諸国にとって、初期条件は足枷ではなくなりつつあると判断されるのである。

但し、FDI誘致における地理的距離の問題に関する分析は、ホスト国及びドナー国の二国間関係の反映度が低く、この点についての検証は、二国間データを用いたより詳細な分析を必要とするものである。

多くの先行研究では、「市場化政策」に焦点を当て、そのFDI誘致への貢献が明らかにされてきた。しかしながら、体制移行諸政策の他の側面である「法の支配の確立」や「民主化」をも含めた三位一体の政策を展開することが、FDIを誘致する上で重要なファクターとなり得ることは本稿の議論で見た通りである。移行経済諸国政府においては、強い意志をもって、これら「市場化・法の支配の確立・民主化」を3本柱とした総合的な政策努力を継続することを、切に願うものである。

[参考文献]

- Aizenman, J. and M.M. Spiegel (2003) "Institutional efficiency, monitoring costs, and the investment share of FDI," *Working Papers in Applied Economic Theory*, 2003-06, Federal Reserve Bank of San Francisco.
- Агентство Республики Казахстан по статистике (カザフスタン共和国統計庁) *Статистический ежегодник Казахстана*. Алматы. (various issues)
- Bevan, A. and S. Estrin (2000) "The Determinants of Foreign Direct Investment in Transition Economies," *CEPR Discussion Papers*, No. 2638, Centre for Economic Policy Research, London.
- Billington, N. (1999) "The location of foreign direct investment: an empirical analysis," *Applied Economics*, 31, pp.65-76.
- BP (2006) *Statistical Review of World Energy 2006*, BP, London.
- Brenton, P., D.F. Mauro, and M. Lucke (1999) "Economic Integration and FDI: An Empirical Analysis of Foreign Investment in the EU and in Central and Eastern Europe," *Empirica*, 20 (2), pp. 95-121.
- Carstensen, K. and F. Toubal (2004) "Foreign Direct Investment in Central and Eastern European Countries: A dynamic Panel Analysis," *Journal of Comparative Economics*, 32 (1), pp. 3-22.
- Clausing, K. and C. Dorobantu (2005) "Re-entering Europe: Does European Union Candidacy boost Foreign Direct Investment?" *Economics of Transition*, 13 (1), pp. 77-103.
- Deichmann, J.I. (2001) "Distribution of Foreign Direct Investment among Transition Economies in Central and Eastern Europe," *Post-Soviet Geography and Economics*, 42 (2), pp. 142-152.
- Euromoney*, Euromoney Publications, London. (various issues)
- FAOSTAT, *FAOSTAT "Classic"* (available at <http://faostat.fao.org/?alias=faostatclassic>).
- Freedom House, *Nations in Transit: Civil Society, Democracy, and Markets in East Central Europe and the Newly Independent States* (available at <http://www.freedomhouse.org/research/nattransit.htm>). (various issues)
- Fung et al. (2005) "Hard or soft? Institutional reforms and infrastructure spending

- as determinants of foreign direct investment in China," *The Japanese Economic Review*, 56 (4), pp.408-416.
- Garibaldi, P. et al. (2001) "What Moves Capital to Transition Economies?" *IMF Staff Papers*, 48 (Special Issue), pp. 109-145.
- Hellman, J.S., G. Jones, and D. Kaufman (2002) "Far From Home: Do Foreign Investors Import Higher Standards of Governance in Transition Economies?" *World Bank Draft Paper*, August 2002 (available at <http://www.worldbank.org/wbi/governance>).
- Heritage Foundation *The Index of Economic Freedom* (available at <http://www.heritage.org/research/features/index/search.cfm/features/index/search.cfm>).
- Iwasaki, I. and K. Suganuma (2005) "Regional Distribution of Foreign Direct Investment in Russia," *Post-Communist Economies*, 17 (2), pp. 153-172.
- Lankes, H.P. and A.J. Venables (1996) "Foreign Direct Investment in Economic Transition: The Changing Pattern of Investments," *Economics of Transition*, 4 (2), pp. 331-347.
- Lansbury, M., N. Pain, and K. Smidkova (1996) "Foreign Direct Investment in Central Europe Since 1990: An Econometric Study," *National Institute Economic Review*, 156 (May), pp. 104-114.
- Love, J.H. and F. Lage-Hidalgo (2000) "Analysing the determinants of U.S. direct investment in Mexico," *Applied Economics*, 32 (10), pp.1259-1267.
- Marinova, S.T. and M.A. Marinov (2003) "Motives and Strategies for Foreign Direct Investment in Central and Eastern Europe," In S. T. Marinova and M. A. Marinov ed (s), *Foreign Direct Investment in Central and Eastern Europe*, ASHGATE, Aldershot, pp. 93-116.
- McMillan, C.H. and K. Morita (2003) "Attracting Foreign Direct Investment in the First Decade of Transition: Assessing the Successes," In S. T. Marinova and M. A. Marinov ed (s). *Foreign Direct Investment in Central and Eastern Europe*, ASHGATE, Aldershot, pp. 38-58.
- Moosa, I.M. and B.A. Cardak (2006) "The determinants of foreign direct investment: An extreme bounds analysis," *Journal of Multinational Financial Management*, 16

(100) 一橋経済学 第2巻 第1号 2007年7月

(2), pp.199-211.

Papazoglou, C. and P. Liargovas (1997) "An Assessment of Foreign Direct Investment towards the BSEC Transition Economies," *Economia Internazionale*, 50 (3), pp. 475-487.

Resmini, L. (2000) "The Determinants of Foreign Direct Investment in the CEECs: New Evidence from Sectoral Patterns," *Economics of Transition*, 8 (3), pp. 665-689.

Tuman, J.P. and C.F. Emmert (1999) "Explaining Japanese foreign direct investment in Latin America, 1979-1992," *Social Science Quarterly*, 80, pp.539-555.

UNCTAD, *Handbook of Statistics on Line*, UNCTAD Statistics (available at <http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=1890&lang=1>).

Wang, Z.Q. and N. Swain (1997) "Determinants of Inflow of Foreign Direct Investment in Hungary and China: Time-Series Approach," *Journal of International Development*, 9 (5), pp. 695-726.

Wei, S.J. and A. Shleifer (2000) "Local Corruption and Global Capital Flows," *Brookings Papers on Economic Activity*, 2, pp. 303-46.

菅沼桂子 (2006) 「移行諸国への外国直接投資：ロシアを中心に」『比較経済研究』, 第43巻第2号, 15-30頁。

鈴木拓 (2005) 「市場への移行と成長における国家の役割：サーベイ」『比較経済体制学会年報』, 42 (2), 57-67頁。

輪島実樹 (2000) 「カスピ海・エネルギー輸送路開発と国際関係－“カスピ海ブーム”に見る転機」『ロシア研究』国際問題研究所, 30, 93-118頁。